

# 2021年度決算

代表取締役社長

小林 敬一

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長

福永 彰宏

2022年5月12日

古河電気工業株式会社

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

### 将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

### 著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

## 前年比

- 前年のコロナ影響からの需要回復機会をとらえ、増収増益
- 主に自動車部品事業の東南アジア拠点でのコロナ影響（緊急輸送費、BCM対応費用等）やグループ全社における輸送費・材料費高騰の影響はあったものの、インフラおよび機能製品セグメントで増益
- 特別利益は減少も、持分法投資損益の改善により、親会社株主に帰属する当期純利益は101億円と前年並みの水準を確保

## 前回予想比

- 主に自動車部品事業における輸送費増加等により営業利益は下振れも、持分法投資損益等の改善により、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想に対し上振れ

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	9,144	8,116	9,000	9,305	+1,189	+305
営業利益	236	84	130	114	+30	▲16
経常利益	228	52	175	197	+145	+22
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	70	101	+1	+31
銅建値 平均	682	770	1,105	1,136		
為替 平均	109	106	111	112		

\*2022/2/3公表

## ■ 半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢、上海ロックダウンの長期化によるサプライチェーン混乱の影響を加味し22年度の業績予想を策定

### ・売上高

インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収\*

\* 銅価変動の影響：+334億円  
(1,136円/kg→1,260円/kg)  
為替影響：+324億円  
(112円/米ドル→120円/米ドル)

### ・営業利益

顧客減産、原材料・輸送費高騰のリスクはあるも、自動車部品、情報通信ソリューション事業の増収、自動車部品事業における前年度の一過性費用（緊急輸送費）解消、価格転嫁の推進により、営業利益は225億円

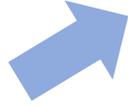
### ・親会社株主に帰属する当期純利益

持分法投資損益、特別利益の減少を見込むも、営業利益の増加等により親会社株主に帰属する当期純利益は140億円

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20	FY21	FY22 予想	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	8,116	9,305	10,500	+1,195
営業利益	84	114	225	+111
経常利益	52	197	260	+63
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	101	140	+39
銅建値 平均	770	1,136	1,260	
為替 平均	106	112	120	

## ■ 22年3月以降、主要経済指標／自動車市場環境は大きく悪化

	変化の方向	22年見通し
世界GDP		4.2 → 3.3% (▲0.9ポイント)
日本GDP		3.7 → 2.6% (▲1.1ポイント)
米国経済		4.2 → 2.8% (▲1.4ポイント)
自動車市場		世界生産 8,330万台 → 8,030万台 (▲300万台)
半導体市場		半導体出荷増加率 9 → 13% (+4ポイント)

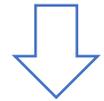
(注) 当社予測

# 2022年度通期予想 前提

■ 足元の事業環境を踏まえ、リスク要因と影響額を想定。その上で、価格転嫁や生産性改善等の施策を積み上げ、営業利益予想を策定。今後、グループ<sup>o</sup>全社での更なる取り組みを推進

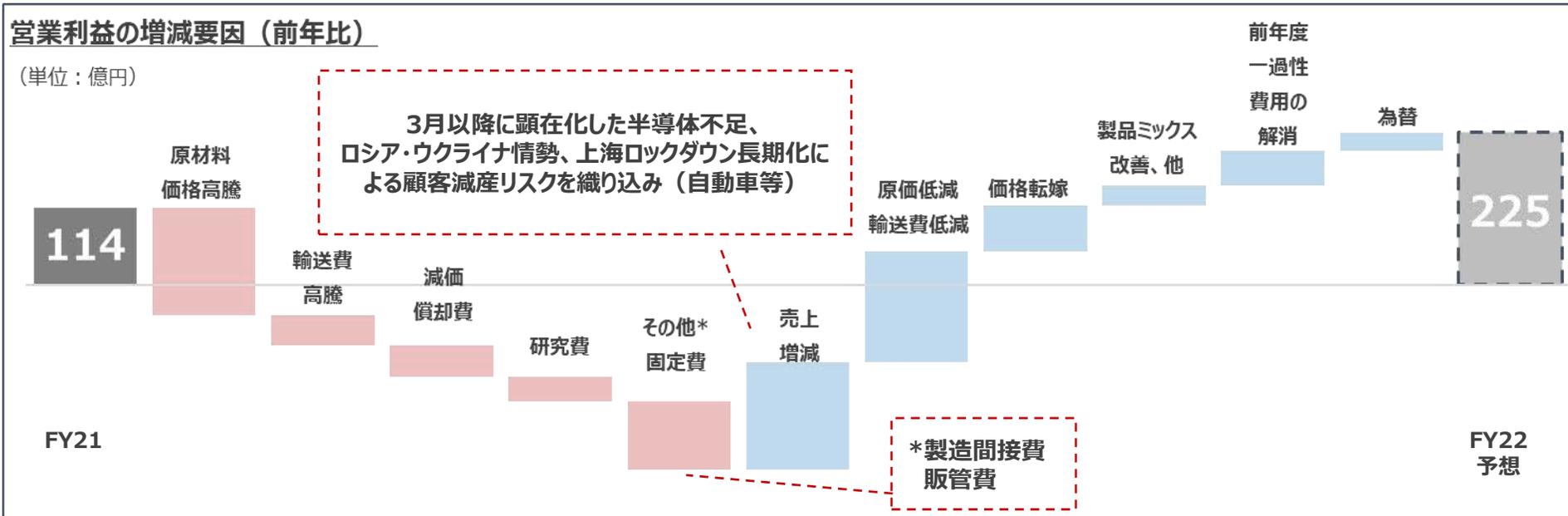
- ・原材料費：主に樹脂、エネルギーコストの上昇
- ・輸送費：主に自動車部品事業でのコスト増
- ・その他固定費：操業度上昇に伴う製造間接費の増加とコロナ禍で抑制した活動費の戻り
- ・売上増減：ファイバ・ケーブル拡販継続、自動車部品生産増（コロナによる混乱からの回復）
- ・原材料・輸送費高騰分の価格転嫁、原価低減等
- ・一過性費用の解消：21年度は自動車部品事業で緊急輸送費が発生

グループ全社の  
取り組み  
原材料不足・価格高騰  
輸送費高騰・物流混乱



営業利益の増減要因（前年比）

（単位：億円）



- ・販売価格への転嫁
- ・原価低減
- ・調達ルートの見直し
- ・複数社購買
- ・代替材料への切り替え
- ・物流ルート、取引契約形態の見直し
- ・積載効率の改善

## 21年度総括

北米光ケーブルは、コロナによる断続的な入社率低下があったものの、年間を通じて生産性は改善し、付加価値製品を中心に約2割の増収を確保。

ファイバ・ケーブル事業全体の営業利益は、ほぼQ3発表時の想定通りに着地。

## 22年度取り組み

### 1. 北米・欧州需要増への対応

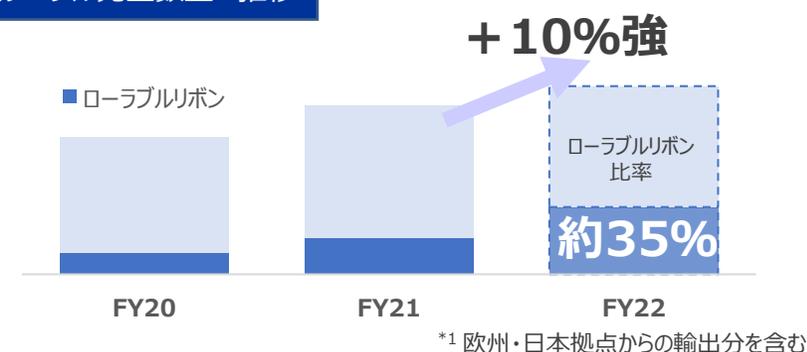
- ・北米光ファイバ・ケーブル拠点の生産量増加に向けた人材確保
- ・モロッコ光ケーブル拠点の増強（欧州での競争力強化）
- ・付加価値製品の拡販

### 2. 生産性改善およびコスト低減の継続

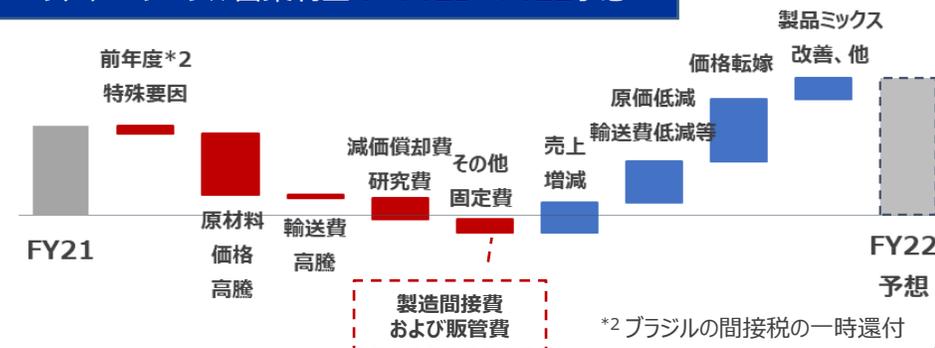
- ・国内合理化投資効果発現

### 3. 原材料の安定調達、原材料・輸送費価格高騰分の価格転嫁

北米 光ケーブル売上数量\*1推移



ファイバ・ケーブル営業利益：FY21⇒FY22予想



## 21年度総括

自動車部品事業は、前年度のコロナ禍からの自動車市場回復や新車種への納入立上げにより増収も、コロナ影響による東南アジア拠点の出勤率低下や緊急輸送費・BCM費用発生、輸送費・原材料費高騰により大きく減益。

## 22年度取り組み

### 1. 今年度受注済み・立上げ案件への対応

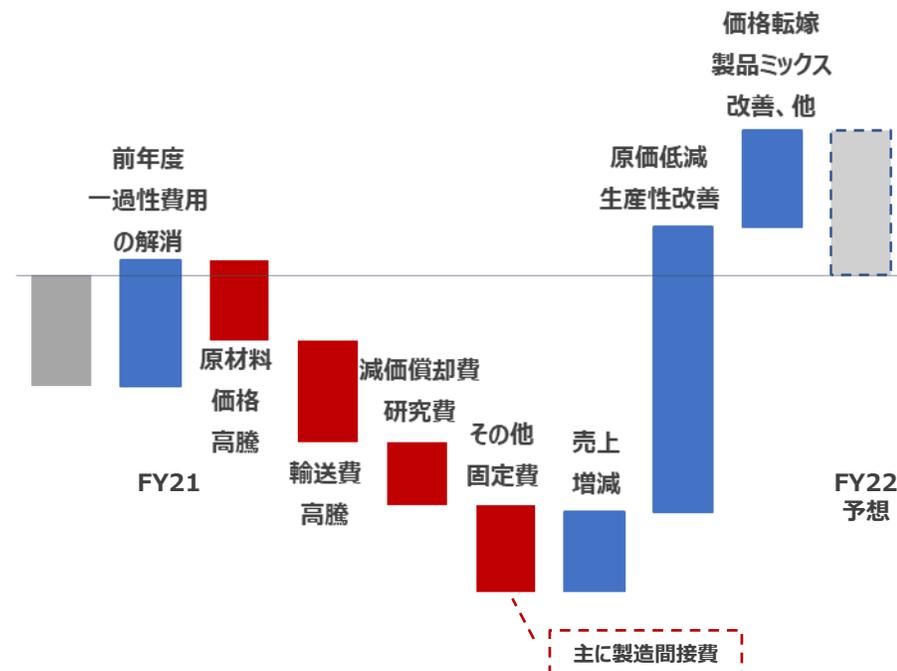
- ・グローバル車種向けハーネス等による増産投資効果発現
- ・機能部品（SRC\*1、BSS®\*2、周辺監視レーダ）の商圈拡大

\*1 SRC（ステアリングロールコネクタ） \*2 BSS®（鉛バッテリー状態検知センサ）

### 2. 顧客の急な生産計画変動にも対応できるモノづくり、在庫管理の徹底（顧客への買取り要請含む）

### 3. 原材料費・物流費高騰分の市況スライドの適用含む価格転嫁、生産性改善等

自動車部品・電池 営業利益 FY21⇒FY22予想



## ■ 事業利益拡大とSDGsを意識した社会課題解決型事業創出に向けた対応を強化

- ・設備投資 : 中期的な利益拡大および安定製造に向けた事業リスク低減のための投資
- ・研究開発投資 : ビジョン2030でめざす社会課題解決に向け、新事業創出の推進・加速のため増額

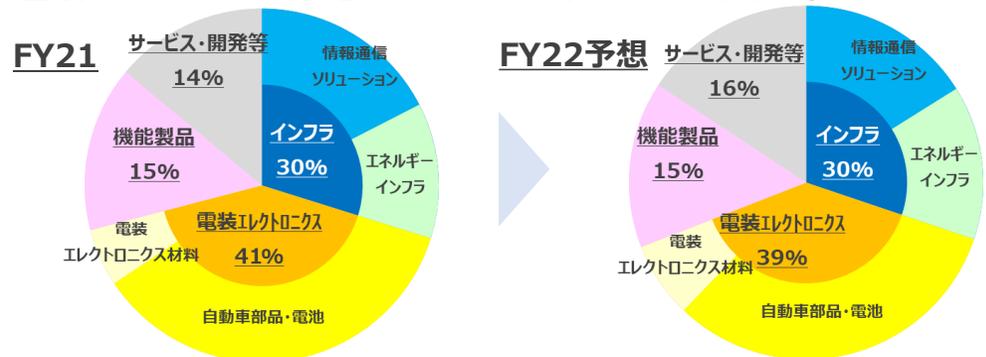
(単位: 億円)

	FY20	FY21	FY22予想	前年比
	a	b	c	c-b
設備投資	400	381	470	+89
減価償却費	322	337	380	+43
研究開発費	202	208	240	+32

### <22年度の注力領域>

#### 設備投資

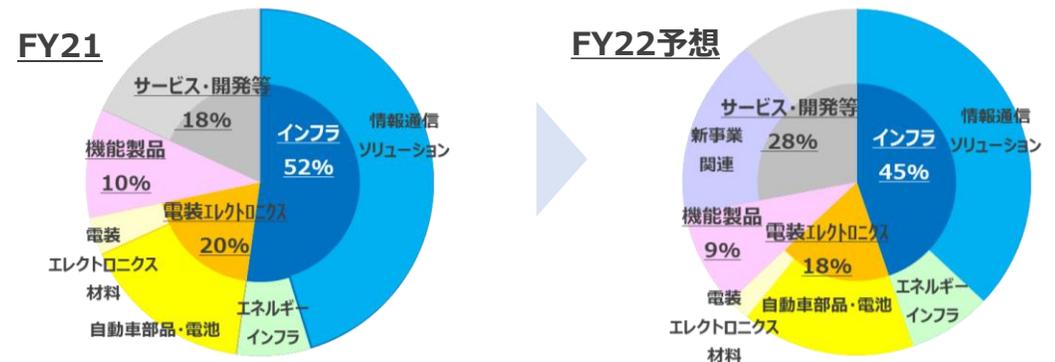
- ・中期的に確実に利益を得るための投資継続 (主に自動車部品事業およびインフラ事業)
- ・安定製造の基盤強化による事業リスク低減
- ・社会課題解決に向けた対応 (DX・カーボンニュートラル)



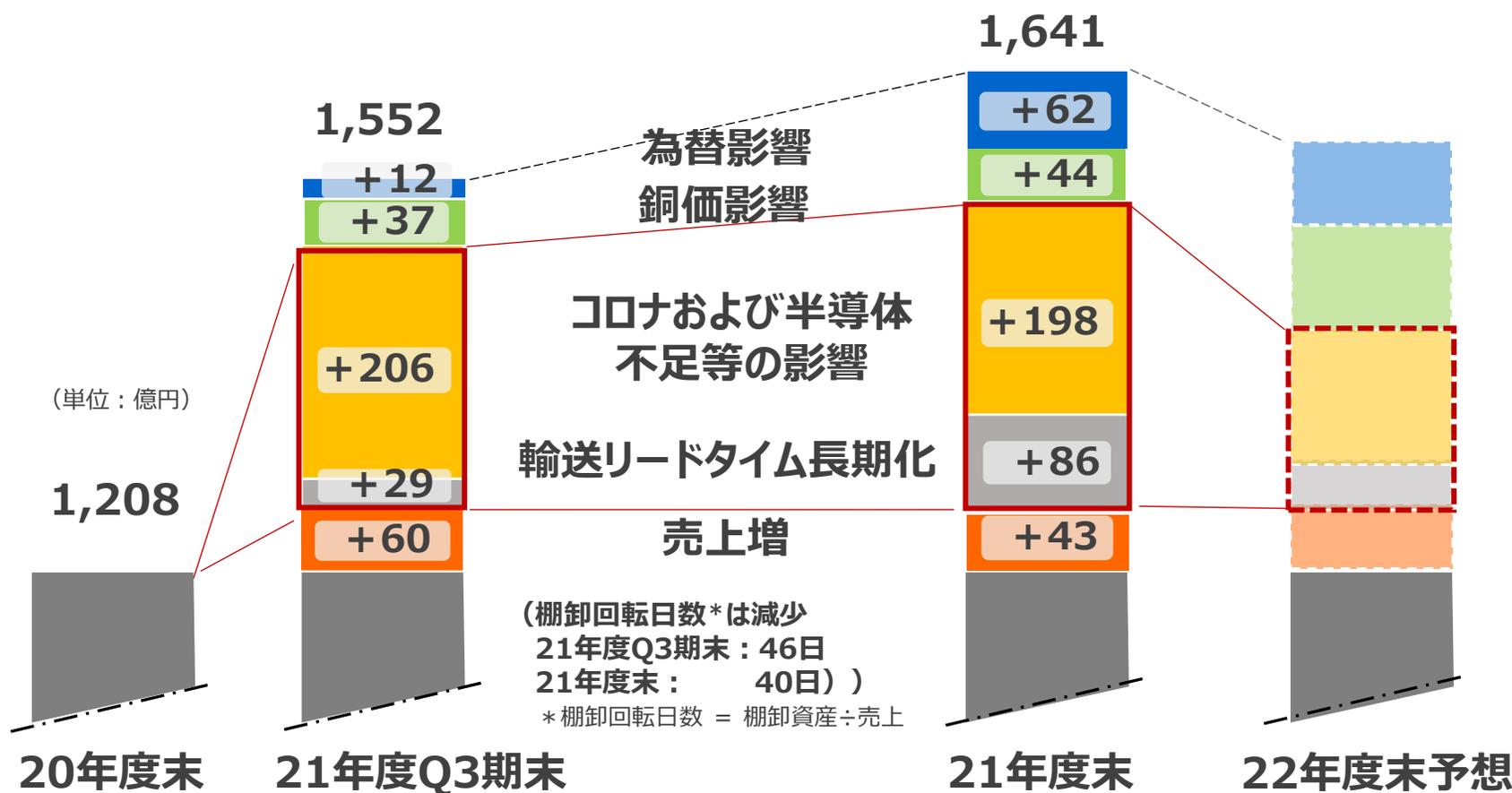
#### 研究開発費

- ・既存事業の収益拡大 (5G、CASE対応、カーボンニュートラル関連等)
- ・新事業の創出 (社会インフラDX、ライフサイエンス等)

\*FY21: 新事業関連の研究費開発はサービス・他および各事業セグメントに含む



- コロナ禍や半導体等の影響に加え、FY21Q4の急激な銅価高騰、為替変動により21年度末の棚卸資産は増加
- 顧客の生産計画変動や輸送リードタイム長期化へのフレキシブルな対応と在庫管理を徹底



## グループ全社の取り組み

- 顧客生産計画の急変動
- ロックダウンによる操業影響
- サプライチェーン混乱による輸送リードタイム長期化
- 為替、銅価、その他原材料価格の変動



- ・ フレキシブルな原材料調達管理と生産対応による在庫抑制 (顧客の急な生産計画変動時の在庫買取り要請を含む)
- ・ リスク要因を考慮した持つべき在庫水準の設定
- ・ 戦略的に在庫を確保しつつ、棚卸回転日数を改善

- 21年度は銅価高騰、為替変動、サプライチェーン混乱等による運転資金増加により有利子負債は増加も、増益により事業資産営業利益率は改善
- 資本効率重視の経営強化を目的に、22年度から新たな管理指標としてROICを導入。ROICスプレッドを事業評価における意思決定のプロセスに反映

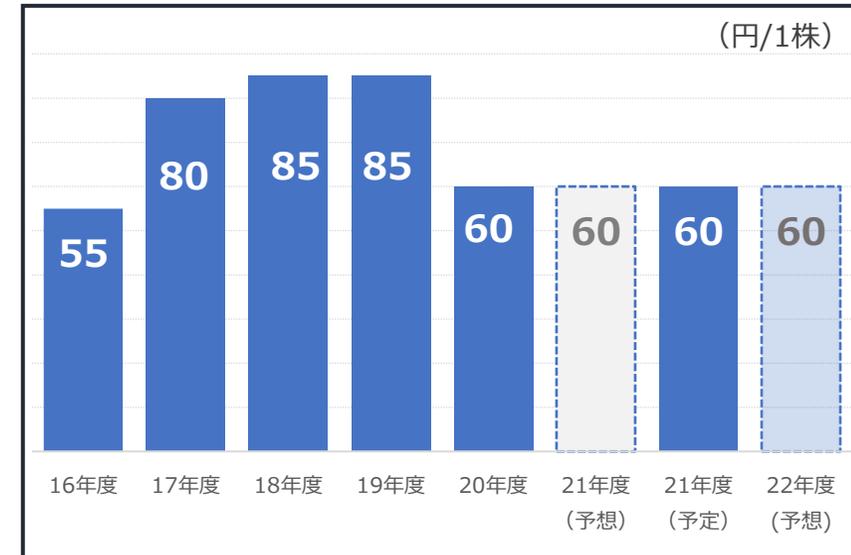
	FY19 実績	FY20 実績	FY21 実績	前年比	FY22 予想	前年比
	a	b	c	c-b	d	d-c
ROIC			2.0%	-	3%	+1.0
ROE	7.2%	4.0%	3.7%	▲0.3	5%	+1.3
NET D/Eレシオ	0.8	0.8	1.0	+0.2	1.0	+0.0
自己資本比率	30.2%	31.2%	29.8%	▲1.4	30%	+0.2
事業資産営業利益率 (営業利益/事業資産*)	6.1%	2.2%	2.6%	+0.4		-

\*事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産

## ■ 21年度の配当は、当期の業績等を踏まえ 1株当たり60円（従来予想と変わらず）といたします

当社は、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを基本方針としています。

この基本方針のもと、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ／自動車市場）での利益拡大および新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務基盤の健全性を確保し、株主還元については経営の最重要事項の一つと位置付け、安定配当を継続しております。



\*2021/5/14公表

## ■ 22年度の配当は、業績等を踏まえ 1株当たり60円を予想しております

※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載の13年度から15年度の配当金実績は、株式併合後の一株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にて表示しております。

# 2021年度決算実績

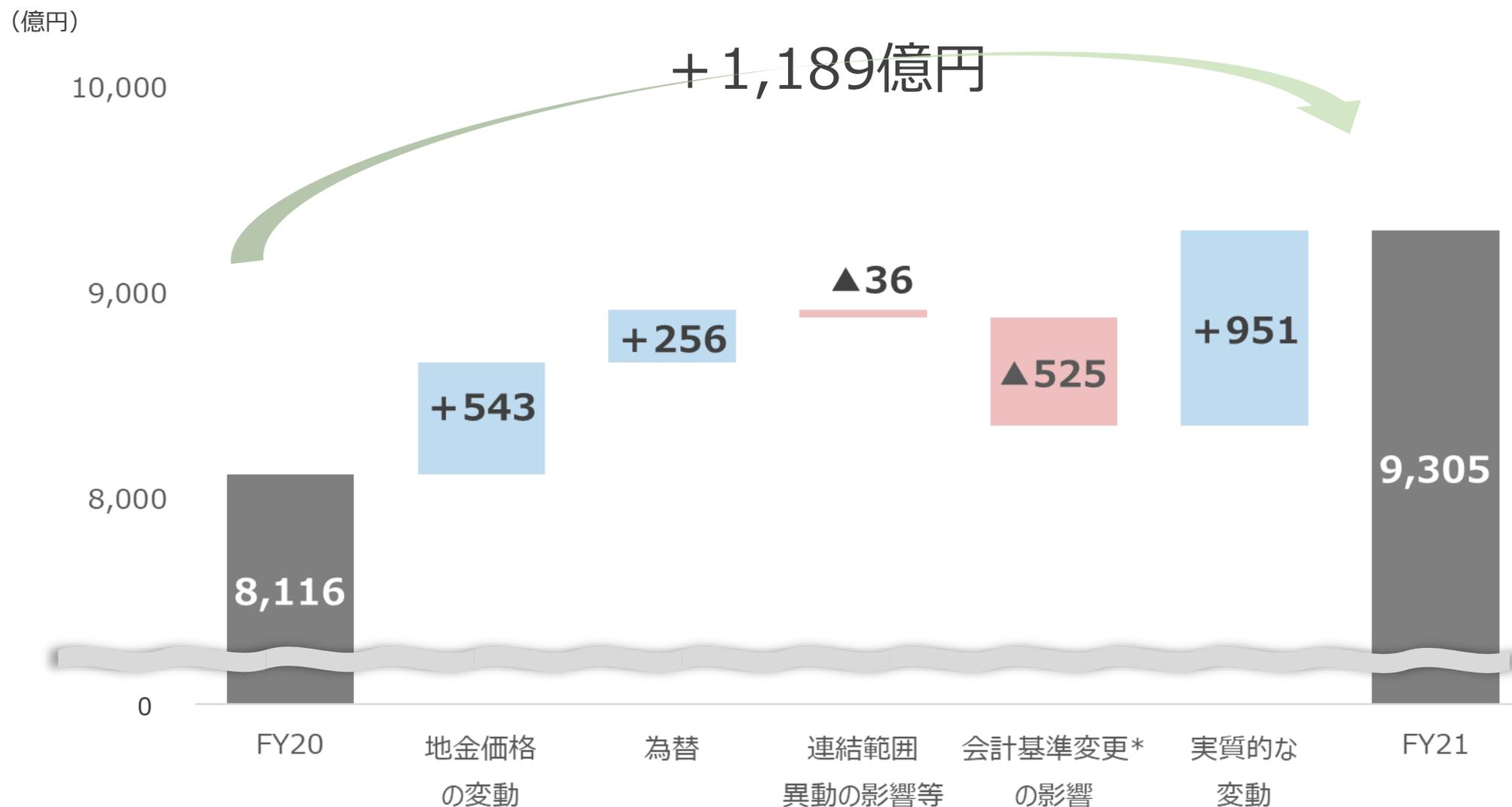
# 2021年度決算－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21 実績	前年比	前回予想比	主な増減内訳 (通期前年比)
	a	b	c	d	d-b	d-c	
売上高	9,144	8,116	9,000	9,305	+1,189	+305	+1,189億円(+15%) 15ページ参照
営業利益	236	84	130	114	+30	▲16	+30億円(+36%)
(率)	2.6%	1.0%	1.4%	1.2%	+0.2	▲0.2	16ページ参照
持分法投資損益	25	▲9	—	90	+99	—	
為替損益	▲10	5	—	15	+10	—	
経常利益	228	52	175	197	+145	+22	+145億円(+279%)
(率)	2.5%	0.6%	1.9%	2.1%	+1.5	+0.2	
特別損益	80	161	2	8	▲154	+6	・特別利益：▲238 (334→96)
法人税等	118	92	—	72	▲20	—	・特別損失：+85 (▲173→▲88)
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	21	—	31	+11	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	70	101	+1	+31	+1億円
(率)	1.9%	1.2%	0.8%	1.1%	▲0.1	+0.3	特別利益： ・過年度社会負担金還付額 (17：Q1、10：Q4) ・固定資産処分益 (6：Q1、11：Q4) ・投資有価証券売却益 (6：Q3、13：Q4)
銅建値 平均	682	770	1,105	1,136			特別損失： ・事業構造改革費用 (21：Q3、2：Q4) ・減損損失 (15：Q4) ・新型コロナウイルス感染症による損失 (8：Q3) ・製品補償引当金繰入額 (7：Q4)
為替 平均	109	106	111	112			

\*2022/2/3公表

# 売上高の増減要因（前年比）



\*2021年度決算より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用

# 営業利益の増減要因（前年比）

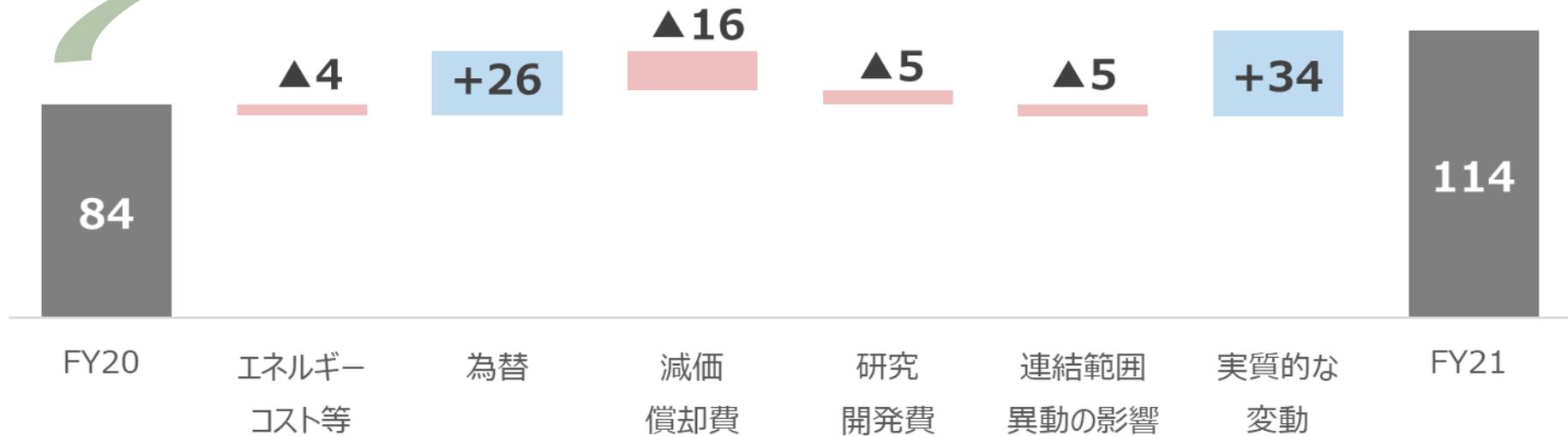
(億円)

300

200

100

0



売上増減・品種構成差・原価低減・価格転嫁等： 約+254億円  
 原材料費・輸送費高騰、増加の影響： 約▲175億円  
 その他固定費\*（主に製造間接費）： 約▲45億円

\*減価償却費・研究開発費を除く

# セグメント別売上高および営業利益

## ■ インフラ

前年比： 増収増益

前回予想比： ほぼ予想並み

(単位：億円)

	売上高						営業利益						(+) 増益 / (-) 減益ポイント
	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回 予想比	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	d	d-b	d-c	e	f	g	h	h-f	h-g	
インフラ	2,809	2,592	2,900	2,970	+378	+70	17	▲ 21	50	52	+73	+2	
情報通信 ソリューション	1,664	1,583	1,850	1,913	+330	+63	16	▲ 2	35	38	+41	+3	前年比 ・増収増益 (+) 北米光ケーブル (生産性向上)、南米FTTH、LANソリューション (+) 特殊ファイバ (+) デジタルコヒーレント関連製品 (+) 国内ネットワーク関連製品  (-) 北米顧客向け光ファイバ素線 (-) 原材料不足・価格高騰や輸送費高騰 (-) 減価償却費増加
エネルギー インフラ	1,145	1,009	1,050	1,057	+48	+7	1	▲ 19	15	14	+32	▲ 1	前年比 ・増収増益 (+) 海外海底線、国内地中線案件、中国子会社 (+) 収益性を重視した受注対応の効果および生産性の向上 (+) 2020年度：新規材料採用に伴う評価費用の一時的発生終了

\*2022/2/3公表

\*2022/2/3公表

# 1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

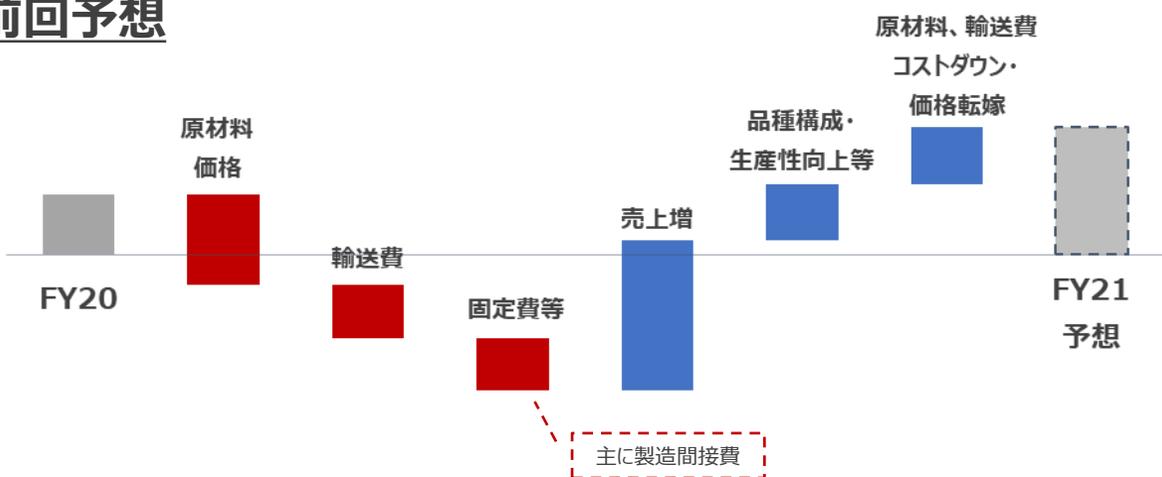
## ファイバ・ケーブル事業営業利益 前回予想比

- 原材料の更なる価格上昇、国内の合理化投資によるコストダウン効果発現の遅れはあったものの、中南米を中心とした売上増により、ほぼ前回予想並み

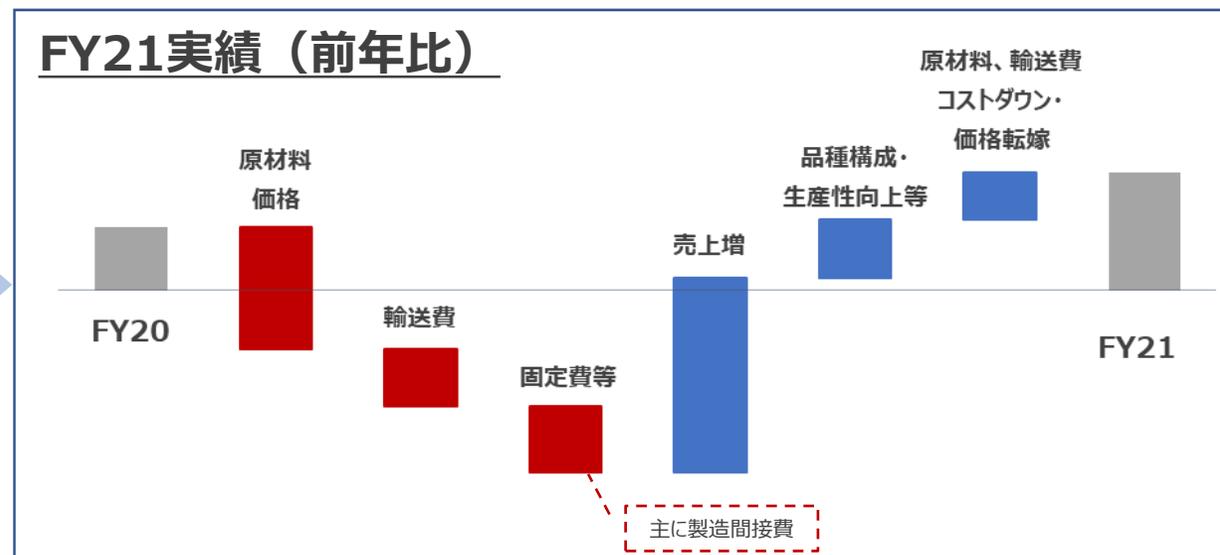
<前回予想との比較>

- (+) ・売上増 (主に中南米)
- (-) ・原材料価格上昇、輸送費増加
- ・売上増に伴う固定費 (主に製造間接費) 増加
- ・国内の合理化投資によるコストダウン効果発現の遅れ

### 前回予想



### FY21実績 (前年比)



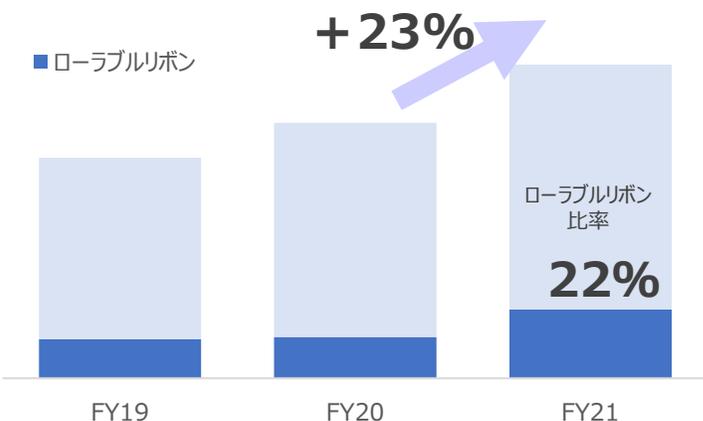
## 1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

## 北米 光ケーブル：生産・出荷状況

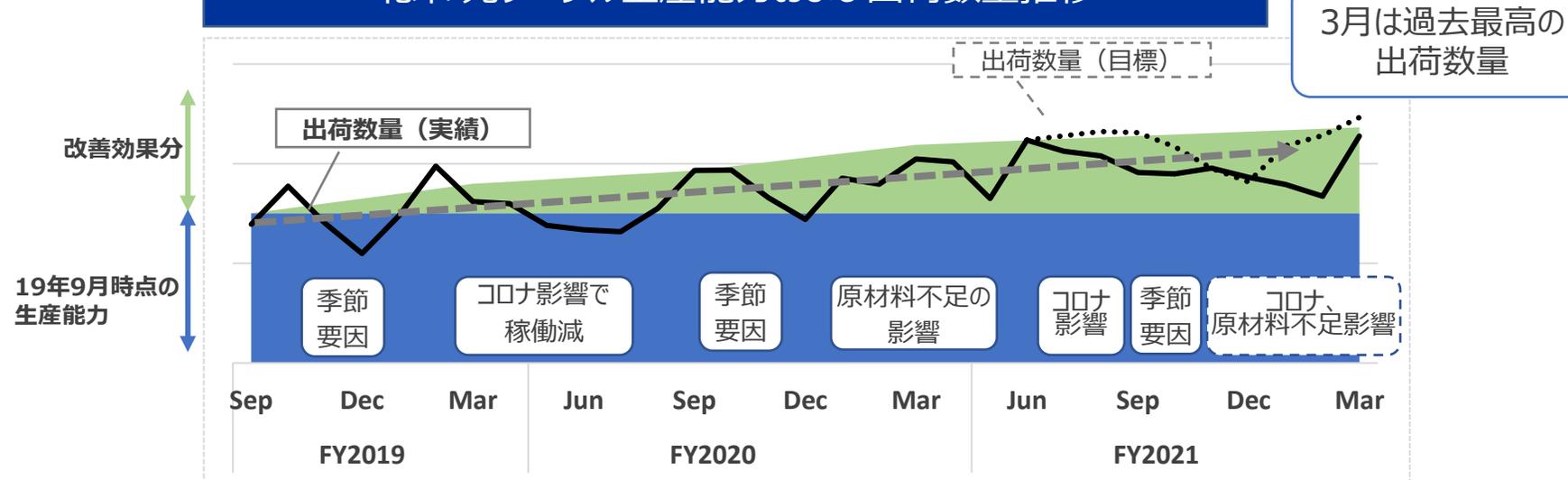
- 売上数量は、原材料不足の影響により想定を下回るも、前年に比べ2割以上増加。ローラブルリボンケーブルが前年比1.6倍と全体の伸びを牽引
- 正規社員への転用プログラムや人材派遣会社の変更、従業員教育の充実、マネージャーの採用などの施策効果により、離職率は前年に比べ低位で推移。低失業率の継続や賃金上昇等による人材の定着は引き続き課題だが、施策継続により更なる生産性改善を推進

## 北米 光ケーブル売上数量\*推移

\*欧州・日本拠点からの輸出分を含む



## 北米 光ケーブル生産能力および出荷数量推移



# Intentionally Blank

---

# セグメント別売上高および営業利益

## ■ 電装エレクトロニクス

前年比： 増収減益

前回予想比： 下振れ

(単位：億円)

	売上高						営業利益						(+) 増益 / (-) 減益ポイント
	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回 予想比	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	d	d-b	d-c	e	f	g	h	h-f	h-g	
電装エレクトロニクス	5,093	4,330	4,800	5,007	+677	+207	148	59	20	1	▲ 57	▲ 19	
自動車部品 ・電池	2,576	2,351	2,400	2,499	+149	+99*	109	50	▲ 20	▲ 46	▲ 96	▲ 26	前年比 ・増収減益 (+) 自動車市場の回復、新車種立ち上げにより増収  (-) コロナ影響による東南アジアの一部拠点のロックダウン、一部地域での市中感染拡大による出勤率低下 (-) コロナ影響下で供給責任を果たすためのBCM運用費用、緊急輸送費等の増加(約▲60億円) (-) 輸送費・原材料価格高騰および物流混乱の影響 (-) 半導体、樹脂不足等による顧客の減産影響 (-) 減価償却費の増加  前回 予想比 ・下振れ (-) 顧客の減産影響および輸送費増加分回収の遅れ
電装エレクトロ ニクス材料	2,517	1,980	2,400	2,508	+528	+108	39	9	40	48	+39	+8	前年比 ・増収*増益 *銅価上昇影響459億円を含む (+) 車載およびエレクトロニクス関連製品 (+) 戦略商品拡販による製品ミックスの改善、生産性の向上  前回 予想比 ・やや上振れ

\*2022/2/3公表

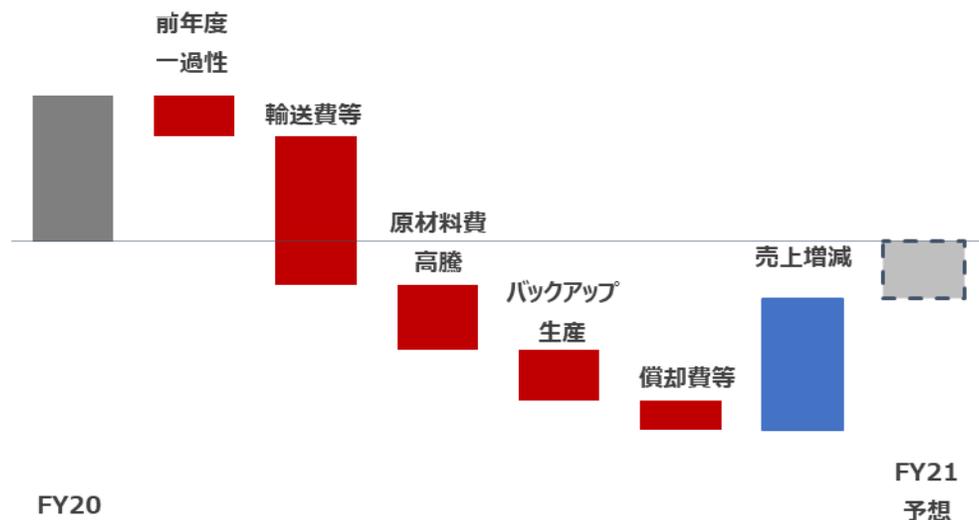
\*2022/2/3公表

## 2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

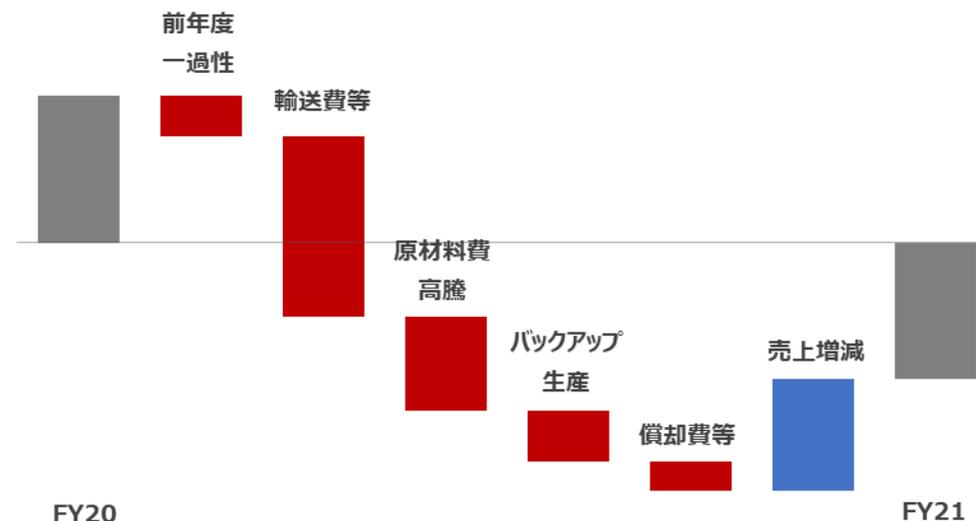
### 自動車部品・電池事業：営業利益 前回予想比

- 顧客減産影響による売上減や輸送費高騰およびエア費増加、顧客からの回収遅れ等による輸送費の増加、原材料価格高騰により、前回予想と比べて下振れ

#### 前回予想



#### FY21実績（前年比）



\*鉛価格の変動影響を含む

# セグメント別売上高および営業利益

## ■ 機能製品

前年比： 増収増益  
 前回予想比： ほぼ予想並み

(単位：億円)

	売上高						営業利益						(+) 増益 / (-) 減益ポイント
	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回 予想比	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	d	d-b	d-c	e	f	g	h	h-f	h-g	
機能製品	1,159	1,147	1,300	1,300	+153	▲ 0	75	63	75	76	+13	+1	前年比 ・増収増益 (+) 銅箔：台湾拠点の火災復旧による回路用銅箔の受注増および電池用銅箔の需要回復 (+) 半導体、データセンタ関連製品等の需要取り込み (+) 放熱・冷却製品のフィリピン新拠点での製造本格化 (-) 原材料価格、輸送費高騰の影響 (-) 半導体、材料不足の影響による5G関連、データセンタ関連製品需要の一時的減速 前回 予想比 ・ほぼ予想並み
サービス・開発等	503	387	350	345	▲ 42	▲ 5	▲ 3	▲ 17	▲ 15	▲ 14	+3	+1	
連結消去	▲ 420	▲ 340	▲ 350	▲ 316	+24	+34	▲ 1	1	0	▲ 1	▲ 2	▲ 1	
連結合計	9,144	8,116	9,000	9,305	+1,189	+305	236	84	130	114	+30	▲ 16	

\*2022/2/3公表

\*2022/2/3公表

# Intentionally Blank

# 2021年度決算－要約B/S

(単位：億円)

	FY20_Q4末	FY21Q4末	増減
	a	b	b-a
<b>流動資産</b>	<b>4,298</b>	<b>5,030</b>	<b>+732</b>
現金及び預金	844	652	▲ 192
受取手形、売掛金及び契約資産	1,919	2,303	+384
たな卸資産計	1,208	1,641	+433
<b>固定資産</b>	<b>4,022</b>	<b>4,329</b>	<b>+307</b>
有形固定資産	2,467	2,602	+134
無形固定資産	203	205	+3
投資その他の資産	1,352	1,522	+170
<b>資産合計</b>	<b>8,320</b>	<b>9,359</b>	<b>+1,038</b>
<b>流動負債</b>	<b>3,152</b>	<b>3,797</b>	<b>+645</b>
<b>固定負債</b>	<b>2,252</b>	<b>2,421</b>	<b>+169</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,404</b>	<b>6,218</b>	<b>+814</b>
株主資本	2,604	2,660	+56
その他の包括利益累計額	▲5	132	+137
非支配株主持分	317	348	+31
<b>純資産合計</b>	<b>2,916</b>	<b>3,141</b>	<b>+224</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,320</b>	<b>9,359</b>	<b>+1,038</b>
有利子負債	2,906	3,421	+515
自己資本比率	31.2%	29.8%	▲ 1.4
NET D/ELシオ	0.8	1.0	+0.2
事業資産営業利益率	2.2%	2.6%	+0.4
ROE	4.0%	3.7%	▲ 0.3

## 受取手形、売掛金及び契約資産

384億円 増加

売上増、為替影響、銅価上昇の影響

## たな卸資産

433億円 増加

物流遅延に対する供給継続および自動車部品事業のコロナ影響による一時的増加  
将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等

銅価影響、為替影響、新規連結の影響： +175億円

## 有形無形固定資産

137億円 増加

設備投資・減価償却費の影響： +44億円  
主に為替による影響： +100億円

## 資産合計

1,038億円 増加

たな卸資産増加： +433億円  
為替影響： +362億円  
新規連結の影響： +39億円

## フリーキャッシュフロー

FY2021

▲533億円  
銅価上昇  
棚卸資産増加

## NET有利子負債

707億円 増加

(2,063億円→2,770億円)

■ 設備投資額については、需要動向をふまえた実施時期の見直し、投資内容の再精査による投資額低減等を実施

(単位：億円)

	FY2019	FY20	*FY21 前回予想	FY21	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
設備投資額	531	400	380	<b>381</b>	▲19	+1
減価償却費	294	322	350	<b>337</b>	+15	▲13
研究開発費	217	202	220	<b>208</b>	+6	▲12

\*2022/2/3公表

# 2022年度決算予想

# 2022年度通期予想－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

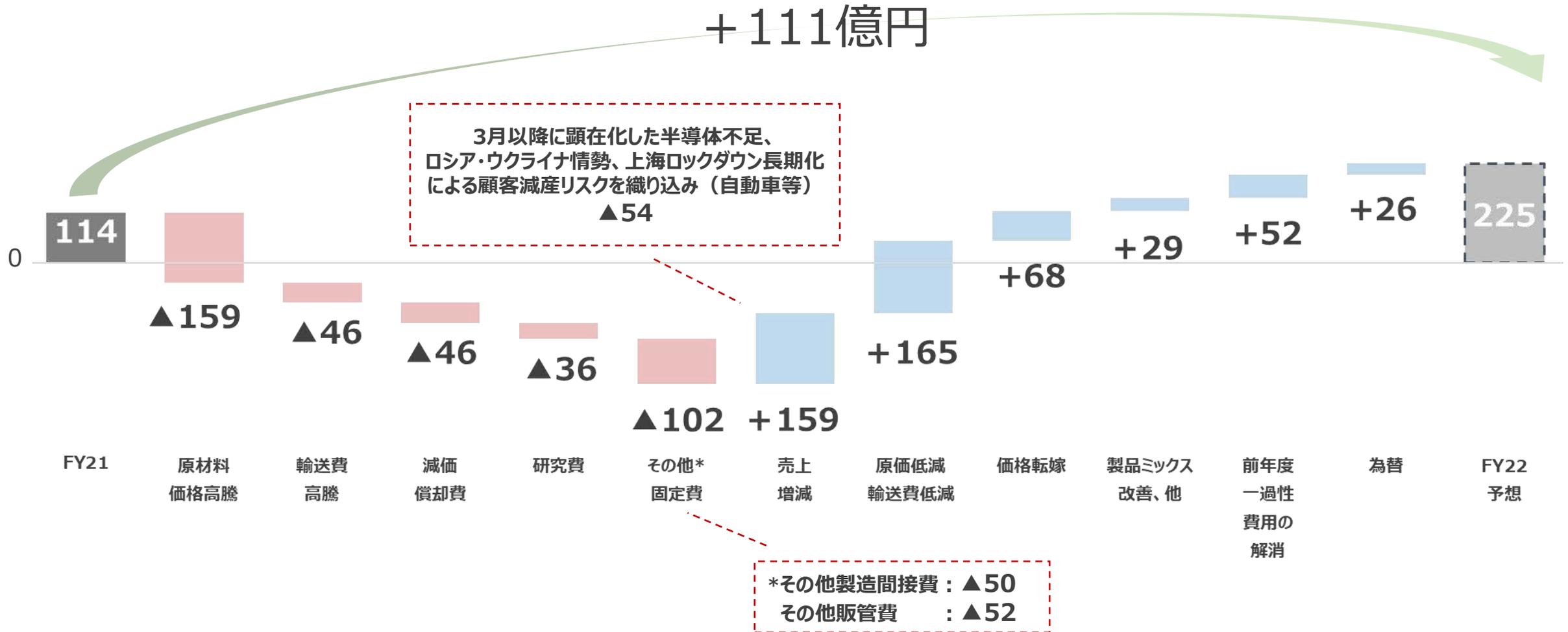
	FY20	FY21	FY22 予想	前年比	主な増減内訳
	a	b	c	c-b	
<b>売上高</b>	<b>8,116</b>	<b>9,305</b>	<b>10,500</b>	<b>+1,195</b>	<b>+1,195億円(+13%)</b> 29ページ参照
<b>営業利益</b>	<b>84</b>	<b>114</b>	<b>225</b>	<b>+111</b>	<b>+111億円(+97%)</b>
(率)	1.0%	1.2%	2.1%	+0.9	30ページ参照
持分法投資損益	▲9	90	-	-	
為替損益	+5	15	-	-	
<b>経常利益</b>	<b>52</b>	<b>197</b>	<b>260</b>	<b>+63</b>	<b>+63億円(+32%)</b>
(率)	0.6%*	2.1%	2.5%	+0.4	
特別損益	161	8	▲30	▲38	
法人税等	92	72	-	-	
非支配株主に帰属する 当期純利益	21	31	-	-	
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>100</b>	<b>101</b>	<b>140</b>	<b>+39</b>	<b>+39億円(+39%)</b>
(率)	1.2%	1.1%	1.3%	+0.2	
銅建値 平均	770	1,136	1,260	-	
為替 平均	106	112	120	-	

\* FY20特別利益：  
固定資産処分益221億円



# 営業利益の増減要因（前年比）

(億円)



# セグメント別売上高および営業利益

- 半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢、上海ロックダウンの長期化によるサプライチェーン混乱の影響を加味し、各事業において22年度の業績予想を策定

(単位：億円)

		FY20	FY21	FY22 予想	前年比
		a	b	c	c-b
売上高	インフラ	2,592	2,970	3,300	+330
	情報通信ソリューション	1,583	1,913	2,150	+237
	エネルギーインフラ	1,009	1,057	1,150	+93
	電装エレクトロニクス	4,330	5,007	5,750	+743
	自動車部品・電池	2,351	2,499	2,950	+451
	電装エレクトロニクス材料	1,980	2,508	2,800	+292
	機能製品	1,147	1,300	1,550	+250
	サービス・開発等	387	345	300	▲ 45
	連結消去	▲ 340	▲ 316	▲ 400	▲ 84
	<b>連結合計</b>	<b>8,116</b>	<b>9,305</b>	<b>10,500</b>	<b>+1,195</b>
営業利益	インフラ	▲ 21	52	65	+13
	情報通信ソリューション	▲ 2	38	50	+12
	エネルギーインフラ	▲ 19	14	15	+1
	電装エレクトロニクス	59	1	100	+99
	自動車部品・電池	50	▲ 46	60	+106
	電装エレクトロニクス材料	9	48	40	▲ 8
	機能製品	63	76	85	+9
	サービス・開発等	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 11
	連結消去	1	▲ 1	0	+1
	<b>連結合計</b>	<b>84</b>	<b>114</b>	<b>225</b>	<b>+111</b>

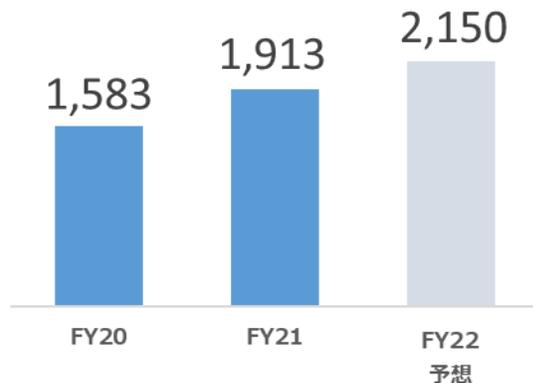
## 1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

FY22\_通期見通し

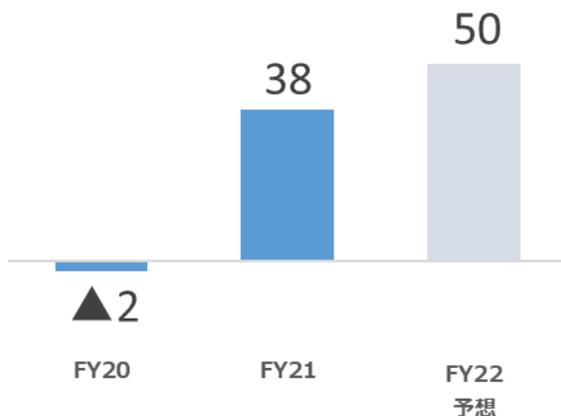
前年比

売上高  
(億円)

+237

営業利益  
(億円)

+12



## ■ FY22 前年比

売上高

+237億円

営業利益

+12億円

- (+) 北米光ファイバ・ケーブルの生産性改善および国内合理化投資効果の発現
- (+) 高付加価値製品（ローラブルリボンケーブル、特殊ファイバ）の拡販
- (+) 原材料価格高騰分の価格転嫁
- (+) デジタルコヒーレント関連製品、産業用レーザの拡販
- (-) 原材料費・輸送費・エネルギーコストの増加
- (-) サプライチェーン上の課題継続（材料調達）
- (-) ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減
- (-) 減価償却費の増加

## 【注カポイント】

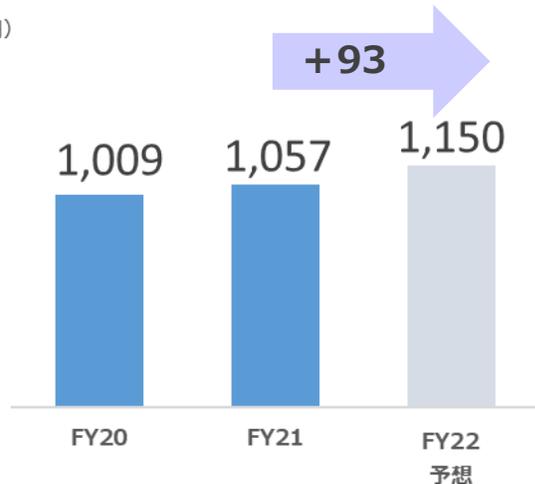
- 原材料の安定調達
- 北米光ファイバ・ケーブル製造拠点の生産量増加に向けた人材確保
- 生産性改善の継続（国内および北米拠点）
- モロッコ光ケーブル拠点の増強

# 1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

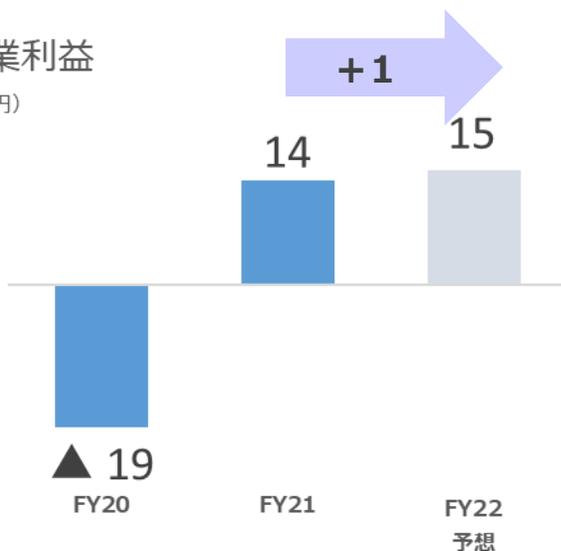
FY22\_通期見通し

前年比

売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



## ■ FY22 前年比

売上高

+93億円 \* 銅価上昇の影響: +20億円

営業利益

+1億円

- (+) 再生可能エネルギー案件による増収
- (+) 送配電部品およびアルミCVケーブル等の機能線の拡販
- (-) コロナによる中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延および中国子会社の操業低下
- (-) 減価償却費の増加

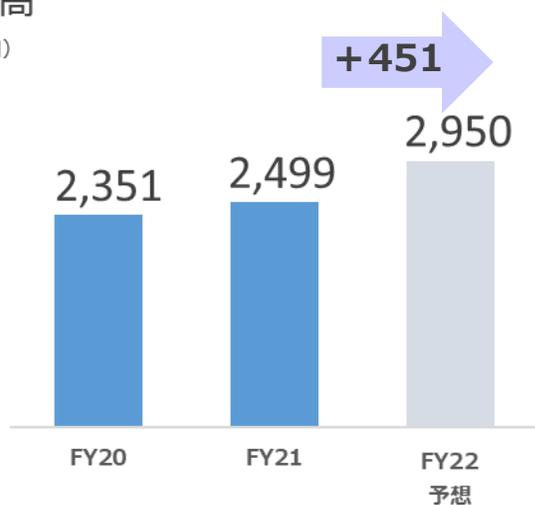
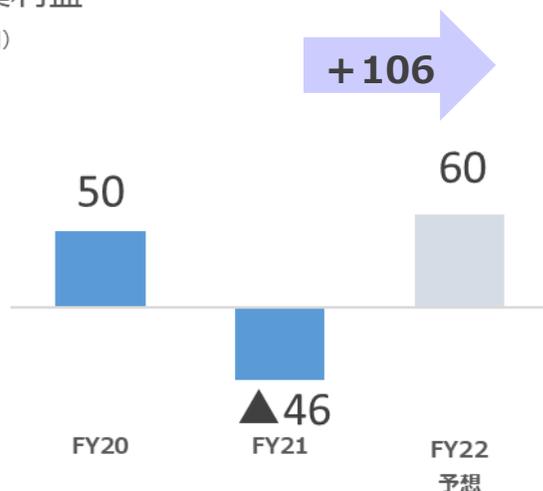
### 【注カポイント】

- ターゲット市場（国内超高圧地中線、国内再エネ関連）の受注獲得
- 洋上風力関連技術開発の促進、再生可能エネルギー向け海底線等のケーブル製造能力増強
- 電力基幹網更新需要に対応する工事施行能力の増強
- 建設工事の省力化・効率化に貢献する軽くて柔らかいアルミCVケーブル等の機能線および送配電部品の拡販

## 2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY22\_通期見通し

前年比

売上高  
(億円)営業利益  
(億円)

## ■ FY22 前年比

売上高

+451億円

営業利益

+106億円

- (+) 半導体不足起因の自動車減産の影響はあるも、コロナからの回復による増収
- (+) 前年度の一過性費用（緊急輸送費）は解消
- (+) 原材料費・物流費高騰分の市況スライドの適用含む価格転嫁
- (+) グローバル車種向けハーネスによる増産投資効果発現
- (-) 原材料価格・輸送費高騰
- (-) 受注案件対応投資による減価償却費の増加

## 【注力ポイント】

- 顧客の急な生産計画変動にも対応できるモノづくり、在庫管理の徹底
- BCMに対応できるグローバルサプライチェーンの多重化
- カーボンニュートラルに向けた取り組み
- EV向けアルミワイヤハーネスおよび機能部品の受注拡大

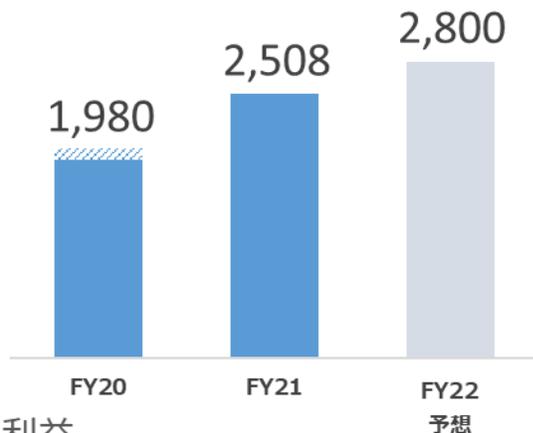
## 2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

FY22\_通期見通し

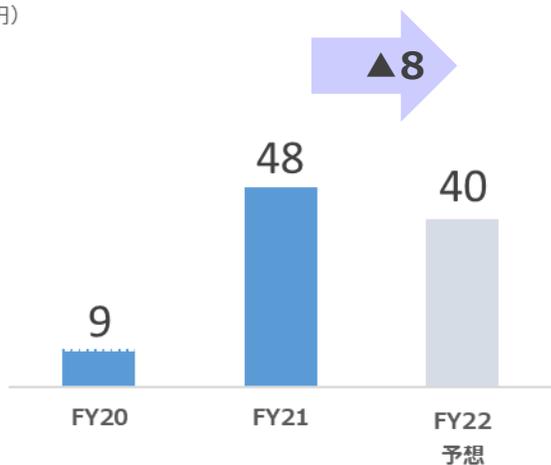
前年比

2020年9月末まで太物巻線事業を含む

売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



■ FY22 前年比

売上高

+292億円\*

\*銅価上昇の影響：+283億円

営業利益

▲8億円

- (+) 車載、エレクトロニクス、半導体および通信インフラ関連製品向け需要の着実な取り込み
- (+) 原材料価格・輸送費高騰の価格転嫁
- (-) 半導体不足等による自動車減産の影響
- (-) 原材料価格・輸送費高騰

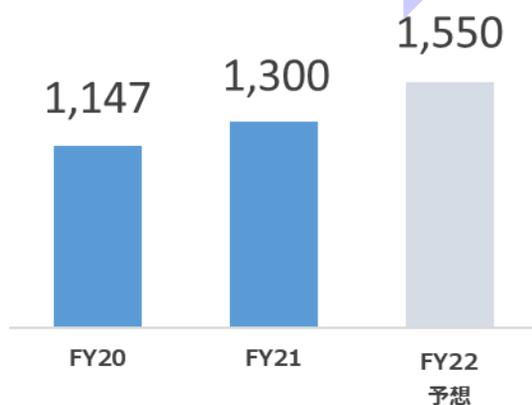
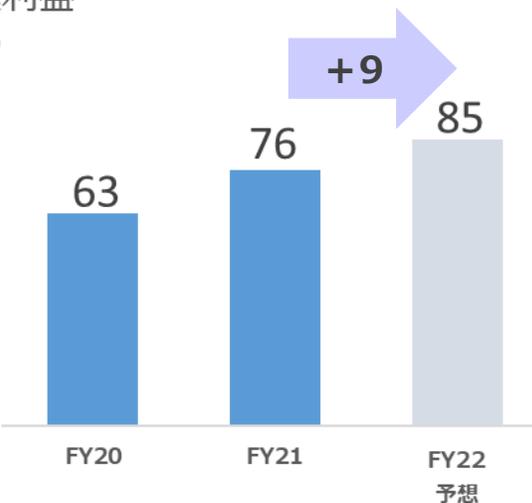
【注カポイント】

- 更なる製品ミックスの改善
  - 耐熱無酸素銅条のパワー半導体および放熱部品向け拡販
  - 電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金の拡販
  - 5G通信インフラ向けやサーバ用インダクタ向けに差別化した巻線の拡販
- バリューチェーン全体でのカーボンニュートラルへの貢献

## 3 機能製品

FY22\_通期見通し

前年比

売上高  
(億円)営業利益  
(億円)

## ■ FY22 前年比

売上高

+250億円\*

\*銅価上昇の影響：+19億円

営業利益

+9億円

- (+) 半導体製造用テープ、放熱・冷却製品を中心とした、活況な半導体、データセンタ関連製品向け需要の取り込み
- (+) 銅箔は、生産性向上および高付加価値製品の売上増
- (+) 原材料価格高騰分の価格転嫁
- (-) 原材料価格の高騰

## 【注力ポイント】

- 5G、データセンタ、再生可能エネルギー関連市場を中心に、顧客要望の変化に迅速に対応。「高機能」「差別化」を意識した製品開発継続による高付加価値製品の提供

## 2022年度は

- 新中期経営計画（2022年度～2025年度）の初年度
- 急速に変化する外部環境への対応を最優先課題としつつ、25年に向けた資本効率重視による既存事業の収益最大化に向け、力強く踏み出す1年



●

本日  
2021年度決算発表

●

5/26（木）  
新中期経営計画発表

●

6/上旬  
事業説明会

（メディア、機関投資家およびアナリスト対象）

ご清聴ありがとうございました。

*Bound to*  *Innovate*

Segment	Sub-segment	Business Division
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンドソリューション
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	自動車部品
		電池
	電装エレクトロニクス材料	導電材
		銅条・高機能材
機能製品		AT・機能樹脂
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		